

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(百万円)	11,039	3,742	21,841
経常利益又は経常損失() (百万円)	366	49	512
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(百万円)	355	11	353
純資産額(百万円)	-	7,022	7,689
総資産額(百万円)	-	33,754	34,777
1株当たり純資産額(円)	-	95.61	102.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	4.95	0.16	4.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	20.37	21.15
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	78	-	1,221
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	488	-	947
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	334	-	448
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	1,766	1,845
従業員数(人)	-	489	588

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第8期第3四半期連結累計期間及び第8期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万元)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 江陰万達外貿進出口有限公司	中国：江蘇省	11	衣料事業	27.36 (27.36)	無錫東亜毛紡織有限公司に梳毛糸を製造
(持分法適用関連会社) 武漢炎黃光谷電子技術有限公司	中国：湖北省	11	非繊維事業	25.00 (25.00)	武漢光谷微電子股份有限公司への販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有割合欄の()の比率は、間接所有の割合を表しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	489 (203)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において76名減少しましたのは、主に無錫東亜毛紡織有限公司（衣料事業）の移転のために従業員が退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	45 (20)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
衣料事業(百万円)	811
インテリア産業資材事業(百万円)	1,231
非繊維事業(百万円)	199
合計(百万円)	2,242

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高 (百万円)
衣料事業	1,516	228
インテリア産業資材事業	1,601	3
非繊維事業	665	198

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
衣料事業(百万円)	1,499
インテリア産業資材事業(百万円)	1,597
非繊維事業(百万円)	645
合計(百万円)	3,742

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
林テレンプ株式会社	595	15.9

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気低迷からわずかながらも脱却を始めたが、企業収益や雇用情勢の改善は見られず、設備投資や個人消費の冷え込みは続きました。

このような状況の中、当社グループは自助努力を重ねて参りましたが、業界の先行き不透明感から苦戦を強いられました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は3,742百万円、経常損失は49百万円、四半期純損失は11百万円となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、豪州ドル高による原料価格の上昇と、需要減少による販売価格の下落が続き、大幅な減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けではモデルチェンジ校減少や流通段階での在庫調整と消費者の買い控えから減収となりました。また、ビジネス向けも、経済状況の悪化から企業の採用減で大幅な減収となりました。

テキスタイル部門は、日本製の差別化・高付加価値商品と中国製の開発商品との組み合わせで、市場ニーズへの対応に努めましたが大幅な減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高1,499百万円、営業損失47百万円となりました。

[インテリア産業資材事業]

カーペット部門は、住宅関連の需要低迷に伴うカーペット市場の縮小により大幅な減収となりました。展示会用のニードルパンチカーペットも、展示会出展企業の減少から減収となりました。

ファイバー部門は、主力の展示会用ニードルパンチカーペットの販売不振から低迷し減収となりました。

不織布部門は、土木資材向けは公共事業減少の影響を受けましたが、自動車内装材向けでは、エコカー減税等の効果で一部車種での販売量に明るさが見られました。しかし、全体としては依然厳しく、大幅な減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高1,597百万円、営業利益28百万円となりました。

[非繊維事業]

半導体部門は、金融危機の影響が想像以上に大きく、特に設備・機械関連業種の落ち込みが響いて大幅な減収となりました。

ファインケミカル部門も、昨年来の急激な景気後退の影響により、電子材料用途を中心として大幅な減収となりました。特に主力の高性能フィルム向け材料の不振は大きな打撃となりました。

不動産部門は、事務所賃貸・店舗賃貸とも昨年並みで、全体としてはほぼ計画どおりに推移しました。

自動車教習部門は、少子化による入校生減少や免許離れが進む中、地域活動に努めた結果、ほぼ計画通り推移しました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高645百万円、営業利益62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ35百万円減少し、1,766百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失19百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費146百万円、売上債権の減少563百万円、仕入債務の増加195百万円、主な減少要因としては利息の支払額98百万円等により、営業活動による資金は1,059百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社出資金の払込による支出105百万円、投資有価証券の売却による収入189百万円等により、投資活動による資金は127百万円の獲得となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額165百万円及び長期借入れによる収入193百万円、長期借入金の返済1,040百万円等により、財務活動による資金は1,196百万円の使用となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
無錫東亜毛 紡織有限公 司	本社工場 (中 国江蘇省)	衣料事業	紡績設 備	124	117	-	-	242	-

(注) 1. 移転に伴い遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失152百万円(建物及び構築物124百万円、機械装置及び運搬具28百万円)を計上しております。

また、売却した機械装置及び運搬具の簿価は89百万円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,063,210	72,063,210	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一 部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	72,063,210	72,063,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	72,063,210	-	3,439	-	1,566

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式 151,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,675,000	71,675	-
単元未満株式	普通株式 237,210	-	-
発行済株式総数	72,063,210	-	-
総株主の議決権	-	71,675	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	151,000	-	151,000	0.21
計	-	151,000	-	151,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	65	56	56	91	117	83	83	102	85
最低（円）	53	42	43	49	66	70	66	73	67

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	森本 健三	平成21年8月21日

（注）死去による退任であります。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	1,853
受取手形及び売掛金	2,972	2,892
商品及び製品	2,438	2,601
仕掛品	280	973
原材料及び貯蔵品	990	765
その他	238	406
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	8,746	9,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,465	1 3,788
機械装置及び運搬具(純額)	1 789	1 978
土地	18,043	18,063
建設仮勘定	277	140
その他(純額)	1 62	1 80
有形固定資産合計	22,639	23,050
無形固定資産		
無形固定資産合計	192	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,585
その他	956	937
貸倒引当金	112	113
投資損失引当金	-	376
投資その他の資産合計	2,175	2,033
固定資産合計	25,007	25,305
資産合計	33,754	34,777

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122	1,362
短期借入金	8,106	7,129
1年内償還予定の社債	500	360
未払法人税等	4	29
賞与引当金	72	-
その他	1,095	1,620
流動負債合計	10,900	10,501
固定負債		
社債	1,570	1,450
長期借入金	4,623	5,022
繰延税金負債	5,820	5,825
退職給付引当金	1,119	1,142
長期預り敷金保証金	2,537	2,846
その他	160	299
固定負債合計	15,832	16,587
負債合計	26,732	27,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金	3,069	3,069
利益剰余金	433	935
自己株式	15	15
株主資本合計	6,926	7,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	354
繰延ヘッジ損益	175	317
為替換算調整勘定	80	111
評価・換算差額等合計	51	74
少数株主持分	146	334
純資産合計	7,022	7,689
負債純資産合計	33,754	34,777

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	11,039
売上原価	2 9,115
売上総利益	1,923
販売費及び一般管理費	1 2,015
営業損失 ()	92
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	16
助成金収入	45
その他	21
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	265
持分法による投資損失	3
為替差損	27
その他	64
営業外費用合計	361
経常損失 ()	366
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	147
環境対策費用戻入益	12
受取補償金	157
移転補償金	3 198
特別利益合計	520
特別損失	
固定資産廃棄損	1
固定資産売却損	0
たな卸資産評価損	245
関係会社出資金譲渡損	21
移転費用	3 210
減損損失	5
特別損失合計	484
税金等調整前四半期純損失 ()	330
法人税、住民税及び事業税	19
少数株主利益	5
四半期純損失 ()	355

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	3,742
売上原価	2 3,026
売上総利益	715
販売費及び一般管理費	1 672
営業利益	43
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
助成金収入	30
その他	6
営業外収益合計	38
営業外費用	
支払利息	88
持分法による投資損失	3
為替差損	22
その他	17
営業外費用合計	131
経常損失()	49
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	112
移転補償金	3 127
特別利益合計	240
特別損失	
固定資産廃棄損	0
固定資産売却損	0
移転費用	3 210
特別損失合計	210
税金等調整前四半期純損失()	19
法人税、住民税及び事業税	2
少数株主損失()	10
四半期純損失()	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	330
減価償却費	439
減損損失	5
のれん償却額	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
賞与引当金の増減額(は減少)	72
受取利息及び受取配当金	20
支払利息	265
固定資産廃棄損	1
固定資産売却損益(は益)	0
関係会社出資金譲渡損	21
投資有価証券売却損益(は益)	147
受取補償金	157
移転補償金	198
移転費用	210
たな卸資産評価損	245
売上債権の増減額(は増加)	80
たな卸資産の増減額(は増加)	384
仕入債務の増減額(は減少)	386
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	36
その他	207
小計	69
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	310
補償金の受取額	157
移転補償金の受取額	198
法人税等の支払額	56
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	96
定期預金の払戻による収入	26
投資有価証券の取得による支出	5
投資有価証券の売却による収入	248
関係会社出資金の払込による支出	412
有形固定資産の取得による支出	268
有形固定資産の売却による収入	79
無形固定資産の取得による支出	76
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	488

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	488
長期借入れによる収入	2,696
長期借入金の返済による支出	2,611
社債の発行による収入	585
社債の償還による支出	340
建設協力金の返還による支出	272
割賦債務の返済による支出	70
配当金の支払額	141
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78
現金及び現金同等物の期首残高	1,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,766

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>武漢光谷微電子股?有限公司は、合併会社設立により第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました無錫中亜毛紡織印染有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて譲渡したため持分法適用関連会社ではなくなりましたので、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である無錫東亜毛紡織有限公司は、江陰万達外貿進出口有限公司に新たに出資したことにより持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、当社の持分法適用関連会社である武漢光谷微電子股?有限公司は、武漢炎黃光谷電子技術有限公司に新たに出資したことにより持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ53百万円増加、税金等調整前四半期純損失は299百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)</p>
	<p>財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(たな卸資産の区分表示の変更)

当社、東亜紡織(株)(大阪市)及びトーア紡マテリアル(株)は第1四半期連結会計期間から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品の一部と未使用の買入品は「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品の一部は新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することになりました。また、未使用の買入品は「原材料及び貯蔵品」として表示することになりました。

なお、前連結会計年度末に仕掛品に含まれる中間製品の金額は167百万円であり、原材料の金額は378百万円であります。

(賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額が確定し一部を除いて支給しております。前連結会計年度に属する額は「未払費用」3百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,084百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,432百万円です。
2 受取手形割引高 454百万円	2 受取手形割引高 1,621百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・雑給	558百万円
運賃・保管料	273
賞与	47
賞与引当金繰入額	26
退職給付費用	24
貸倒引当金繰入額	3
見本費	155
2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	143百万円
3. 無錫東亜毛紡織有限公司の移転に際し、受け取った補償金と関連する移転費用であります。	
・移転補償金	
無錫東亜毛紡織有限公司の移転に伴う移転補償金の金額で198百万円入金されております。	
・移転費用の内訳は以下のとおりであります。	
減損損失	152百万円
固定資産売却損	24
特別退職金	23
その他	9
計	210
上記減損損失は、移転に際し遊休資産となる建物及び構築物124百万円、機械装置及び運搬具28百万円に係るものであります。	

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・雑給	178百万円
運賃・保管料	106
賞与引当金繰入額	26
退職給付費用	9
貸倒引当金繰入額	0
見本費	49

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	37百万円
------	-------

3. 無錫東亜毛紡織有限公司の移転に際し、受け取った補償金と関連する移転費用であります。

・移転補償金

無錫東亜毛紡織有限公司の移転に伴う移転補償金の金額で127百万円入金されております。

・移転費用の内訳は以下のとおりであります。

減損損失	152百万円
固定資産売却損	24
特別退職金	23
その他	9

計 210

上記減損損失は、移転に際し遊休資産となる建物及び構築物124百万円、機械装置及び運搬具28百万円に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	1,844
預入期間が3か月を超える定期預金	78
現金及び現金同等物	1,766
2. 重要な非資金取引の内容 「投資その他の資産」の「その他」に含まれる関係会社出資金には、第1四半期連結会計期間に完了した関係会社である武漢光谷微電子股?有限公司の出資払込により仮払金から振替処理したものの250百万円が含まれております。	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,063千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 153千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,499	1,597	645	3,742	-	3,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	69	70	(70)	-
計	1,499	1,598	714	3,813	(70)	3,742
営業利益(損失)	47	28	62	43	-	43

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,831	4,243	1,964	11,039	-	11,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	207	211	(211)	-
計	4,831	4,248	2,171	11,250	(211)	11,039
営業利益(損失)	120	175	203	92	-	92

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で27百万円、「インテリア産業資材事業」で19百万円それぞれ増加し、営業利益が「非繊維事業」で6百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で1百万円、「インテリア産業資材事業」で8百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）		前連結会計年度末 （平成20年12月31日）	
1株当たり純資産額	95円61銭	1株当たり純資産額	102円27銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	
1株当たり四半期純損失金額	4円95銭	1株当たり四半期純損失金額	16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり四半期純損失金額の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失（百万円）	355	11
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（百万円）	355	11
期中平均株式数（千株）	71,912	71,910

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

リース取引については、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を早期適用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社トーア紡コーポレーション
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。